

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045 - 640 - 3700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 河野 晶
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042 - 774 - 3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 河野 晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	15,728,152	16,589,340	32,781,260
経常利益 (千円)	1,661,404	1,692,418	3,605,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,245,755	1,206,402	2,667,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,167,320	1,146,252	2,429,997
純資産額 (千円)	9,646,791	11,008,243	10,613,616
総資産額 (千円)	16,326,954	18,814,895	17,341,421
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.14	57.66	124.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	58.4	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,415,158	612,926	2,966,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,550	157,383	1,013,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,789,422	430,555	4,459,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,342,127	5,418,851	5,406,169

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.55	24.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業収益は高水準で底堅く推移しているものの、海外経済や通商問題動向などが不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、電機・半導体分野について一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億89百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、採用活動の早期化に伴う募集費の増加により、営業利益は16億44百万円（同0.4%増）、経常利益は16億92百万円（同1.9%増）となりました。前年度は創業者の50周年記念寄附金があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億6百万円（同3.2%減）となりました。

なお、当社は2018年7月に迎えた創業50周年を第2創業期と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、「アルプス技研第2ビル」が同年9月に竣工し、成長分野への投資を促進するなど様々な取組みを行っております。

その一環として、同年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。同年8月には、国家戦略特区の農業支援外国人受入事業において、愛知県より、当社が全国初となる「特定機関基準適合通知書」を交付されました。また、農業支援外国人受入事業を行う全ての国家戦略特区（京都府、新潟市、沖縄県）においても、同様に「特定機関基準適合通知書」の交付を受けております。創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値提供を推進いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は163億19百万円（同8.2%増）、営業利益は16億14百万円（同2.3%増）となりました。

##### グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきまして、エンジニアリング事業の一部大型案件は計画どおり進行しているものの、検収を下期に見込んでいるため、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億69百万円（同58.1%減）、営業利益は28百万円（同51.2%減）となりました。

(財政状態)

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は188億14百万円となり前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加いたしました。これは主に海外工事の仕掛品の増加によるものであります。負債合計は78億6百万円となり前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及びその他の流動負債の増加によるものであります。この結果、純資産の部は110億8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末との増減については、当該会計基準等を前連結会計年度に遡って適用した後の数値との比較となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54億18百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて76百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には6億12百万円(前年同期比56.7%減)となりました。これは主にたな卸資産(海外工事の仕掛品)の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には1億57百万円(同23.8%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には4億30百万円(同88.6%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、2019年2月7日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）の継続を決定し、2019年3月27日開催の当社第38回定時株主総会において、当社の企業価値の向上、株主共同の利益確保・向上のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として成長を継続し、企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は本プランを導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値向上のための取組み

当社は、1968年の創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人との心のつながりが基本であるとの意味をこめた「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

当社グループは、2018年7月に新たな5ヵ年計画として「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」をテーマに掲げております。具体的には、アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出、投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化、事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化に資する取組みを、着実に実行してまいります。

(ア)新産業革命時代に向けた経営資源の再投資に関する取組み

・アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出

当社グループの持続的発展を目的として、各社の事業ドメインを再構築し、グループのスケールメリットを最大化した高付加価値のアウトソーシングサービスを展開してまいります。強みを発揮できる領域に各社の経営資源を集中させることで、他社との競争優位性を築き、際立った企業ブランドを構築してまいります。また、成長産業へと向かう農業関連分野及び人材不足が顕著となっている介護関連分野に対して、新たなモデルのアウトソーシング市場を創出してまいります。

・投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化

アライアンス、M & Aによる経営資源の連携・結合により、技術サービス事業、人材サービス事業の領域を国内外において拡大してまいります。さらに、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある中小・ベンチャー企業・大学との連携を推進し、当社グループの事業ポートフォリオ拡大にも挑んでまいります。

・事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化

新たな取組みを効率的かつ迅速に遂行することを目的として、社内組織の最適化を図ってまいります。ITによる高水準の業務効率化にも取組み、知的機動力の高い組織づくりに挑んでまいります。同時に、ミドルの育成と共に多様な人材が活躍するダイバーシティ企業を目指してまいります。また、教育研修事業の拡大・強化を目的として教育研修機能を再編し、これまで培ってきた豊富なノウハウを広く社会に還元し、将来、産業界の発展に寄与する人材の育成に取組んでまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置づけております。このため、取締役会の運営においては、社外取締役を選任し経営の透明性・公正性及び効率性を確保することを基本としております。

当社は監査役会設置会社として、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により経営の実効性を高め、取締役会の意思決定の監視・監督機能の強化を図っております。

また、リスク管理や内部統制システムの整備等を通じ内部管理体制の強化に努め、企業倫理憲章及び行動規範大綱に基づいた健全な企業活動を推進し、ガバナンスの充実を図っております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。

イ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年3月27日開催の第38回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア. 株主意思の反映

本プランは、2019年3月27日開催の当社第38回定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間（3年）満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断の重視

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えられる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び固定資産への投資資金であります。運転資金のうち主なものは、人件費、海外工事の外注費等であります。固定資産への投資資金のうち主なものは、ソフトウェアの購入費等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び固定資産への投資資金等の資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴い定款を変更したため、発行可能株式数は3,900,000株増加し、42,900,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,496,978	24,746,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	22,496,978	24,746,675	-	-

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数は2,249,697株増加し、24,746,675株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	22,496,978	-	2,347,163	-	2,784,651

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数は2,249,697株増加し、24,746,675株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,131	5.94
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	1,077	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,013	5.32
公益財団法人とかち財団	北海道帯広市西二十二条北2丁目23	680	3.57
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	669	3.52
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	659	3.46
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	659	3.46
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	347	1.82
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	340	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	328	1.72
計	-	6,909	36.30

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,470,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,999,600	189,996	-
単元未満株式	普通株式 27,178	-	-
発行済株式総数	22,496,978	-	-
総株主の議決権	-	189,996	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,100株(議決権61個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	3,470,200	-	3,470,200	15.42
計	-	3,470,200	-	3,470,200	15.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,902,923	5,927,612
受取手形及び売掛金	4,630,481	4,968,713
仕掛品	341,584	1,459,373
原材料及び貯蔵品	984	984
その他	379,788	444,018
貸倒引当金	1,930	2,092
<b>流動資産合計</b>	<b>11,253,830</b>	<b>12,798,609</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,979,285	2,943,729
減価償却累計額	1,236,217	1,238,936
建物及び構築物(純額)	1,743,068	1,704,792
土地	1,457,135	1,445,434
建設仮勘定	-	40,818
その他	385,831	390,370
減価償却累計額	291,351	302,296
その他(純額)	94,479	88,074
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,294,684</b>	<b>3,279,120</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	335,704	306,513
その他	158,145	154,239
<b>無形固定資産合計</b>	<b>493,850</b>	<b>460,752</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	986,453	926,149
繰延税金資産	613,757	647,529
その他	872,556	921,845
減価償却累計額	173,710	219,112
その他(純額)	698,845	702,733
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,299,056</b>	<b>2,276,412</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,087,590</b>	<b>6,016,286</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,341,421</b>	<b>18,814,895</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,180	139,362
短期借入金	700,000	977,600
未払金	1,576,361	1,586,300
未払法人税等	736,342	636,465
賞与引当金	1,336,104	1,369,617
役員賞与引当金	25,820	16,058
その他	1,933,295	2,778,051
流動負債合計	6,418,105	7,503,456
固定負債		
繰延税金負債	2,188	-
退職給付に係る負債	220,062	209,042
その他	87,447	94,152
固定負債合計	309,699	303,194
負債合計	6,727,805	7,806,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,035,196	3,045,753
利益剰余金	8,962,864	9,389,716
自己株式	4,000,849	3,983,338
株主資本合計	10,344,375	10,799,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,928	190,105
為替換算調整勘定	18,746	196
その他の包括利益累計額合計	249,675	189,909
非支配株主持分	19,565	19,040
純資産合計	10,613,616	11,008,243
負債純資産合計	17,341,421	18,814,895

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,728,152	16,589,340
売上原価	11,767,079	12,291,991
売上総利益	3,961,072	4,297,349
販売費及び一般管理費	2,322,816	2,653,225
営業利益	1,638,256	1,644,123
営業外収益		
受取利息	830	1,514
受取配当金	15,441	16,459
助成金収入	5,139	13,062
受取賃貸料	20,037	18,313
為替差益	-	119
その他	21,045	22,569
営業外収益合計	62,493	72,037
営業外費用		
支払利息	883	1,960
支払手数料	23,013	-
為替差損	4,701	-
その他	10,747	21,781
営業外費用合計	39,345	23,742
経常利益	1,661,404	1,692,418
特別利益		
固定資産売却益	288	84
寄附金収入	200,000	100,000
特別利益合計	200,288	100,084
特別損失		
固定資産売却損	-	425
固定資産除却損	747	2
減損損失	14,441	-
投資有価証券評価損	2,298	1,171
特別損失合計	17,488	1,599
税金等調整前四半期純利益	1,844,204	1,790,903
法人税、住民税及び事業税	697,800	604,268
法人税等調整額	100,649	19,949
法人税等合計	597,150	584,319
四半期純利益	1,247,054	1,206,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,298	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245,755	1,206,402

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,247,054	1,206,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,920	40,823
為替換算調整勘定	25,814	19,508
その他の包括利益合計	79,734	60,331
四半期包括利益	1,167,320	1,146,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,721	1,146,777
非支配株主に係る四半期包括利益	400	525

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,844,204	1,790,903
減価償却費	51,226	92,058
のれん償却額	29,191	29,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,451	9,761
賞与引当金の増減額(は減少)	284,821	35,258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,035	11,020
受取利息及び受取配当金	16,271	17,973
助成金収入	5,139	13,062
支払利息	883	1,960
固定資産売却損益(は益)	288	341
固定資産除却損	747	2
減損損失	14,441	-
寄附金収入	200,000	100,000
投資有価証券評価損益(は益)	2,298	1,171
売上債権の増減額(は増加)	456,135	347,913
たな卸資産の増減額(は増加)	121,573	1,127,184
仕入債務の増減額(は減少)	83,050	32,618
未払金の増減額(は減少)	160,381	47,161
その他	187,142	836,763
小計	1,845,734	1,240,676
利息及び配当金の受取額	16,271	17,973
利息の支払額	885	1,965
助成金の受取額	5,139	13,062
寄附金の受取額	200,000	100,000
法人税等の支払額	651,100	756,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,158	612,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,005	12,006
有形固定資産の取得による支出	61,417	73,795
有形固定資産の売却による収入	288	1,042
無形固定資産の取得による支出	27,251	62,731
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
賃貸固定資産の取得による支出	-	659
その他	164	9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,550	157,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	277,600
自己株式の取得による支出	3,197,547	54
非支配株主への配当金の支払額	642	-
配当金の支払額	591,231	708,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,789,422	430,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,585	12,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,603,399	12,682
現金及び現金同等物の期首残高	7,945,526	5,406,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,342,127	5,418,851

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組み替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産554,789千円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債2,188千円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与	684,374千円	753,355千円
減価償却費	78,517	119,102
賞与引当金繰入額	104,427	95,096
役員賞与引当金繰入額	12,909	16,058
退職給付費用	14,663	15,708
貸倒引当金繰入額	192	161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,814,874千円	5,927,612千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	474,050	510,063
その他(有価証券)	1,302	1,302
現金及び現金同等物	5,342,127	5,418,851

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	654,037	64	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	734,770	39	2018年6月30日	2018年9月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当29円00銭、創業50周年記念配当10円00銭であります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月24日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式1,603,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が31億72百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が41億99百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	779,551	41	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	665,936	35	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,084,988	643,163	15,728,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,760	117,035	119,795
計	15,087,748	760,199	15,847,947
セグメント利益	1,578,613	58,340	1,636,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,954
セグメント間取引消去	1,302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,638,256

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,319,912	269,428	16,589,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	154,425	156,425
計	16,321,912	423,853	16,745,765
セグメント利益	1,614,301	28,453	1,642,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,642,754
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,644,123

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	56円14銭	57円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,245,755	1,206,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,245,755	1,206,402
普通株式の期中平均株式数(株)	22,192,047	20,921,946

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2019年 7月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年 5月 14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年 6月 30日(日曜日)を基準日(実質上、6月 28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式 1 株につき、1.1 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,496,978株
今回の分割により増加する株式数	2,249,697株
株式分割後の発行済株式総数	24,746,675株
株式分割後の発行可能株式総数	42,900,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	2019年 6月 14日
基準日	2019年 6月 30日
効力発生日	2019年 7月 1日

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響は、「1 株当たり情報」に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、2019年 7月 1 日をもって、当社定款第 5 条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第 5 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 5 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,900,000株</u> とする。

4. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

## 2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 .....665,936千円

(2) 1株当たりの金額 .....35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....2019年9月20日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。